

2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月10日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 池田 真也 (TEL) 03-3630-5555  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	8,004	36.5	132	30.8	236	11.7	218	115.9
2024年1月期第3四半期	5,862	51.7	100	—	212	173.1	101	503.4

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 1,042百万円( —%) 2024年1月期第3四半期 △402百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	24.68	—
2024年1月期第3四半期	11.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	10,762	4,960	46.0
2024年1月期	10,879	4,095	37.6

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 4,953百万円 2024年1月期 4,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年1月期	—	10.00	—		
2025年1月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	17.1	500	102.5	650	59.5	480	107.7	54.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期3Q	8,990,200株	2024年1月期	8,990,200株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	129,035株	2024年1月期	129,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期3Q	8,861,165株	2024年1月期3Q	8,861,165株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスとの共存が進み、国全体に活気が戻りつつあるとともに、経済活動の持ち直しがみられる一方で、新型コロナウイルス流行以降の変動的な景気に加え、慢性的な人手不足の状態が続いております。海外経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や各地での内戦、自然災害など多くの課題が現存しています。そうした国内外の諸問題に伴う資源・材料の価格高騰、円安進行など、依然として先行き不透明な経済状況が続くものと想定しております。

そのような状況のなか、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、社会インフラに対する解体工事の提供を主としております。余剰設備の解体需要は減退することなく推移している一方で、各種産業における構造の見直しやリストラクチャリングの促進、労務費の上昇や資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まるなか、脱炭素事業への注力や、独自の工法を用いての環境負荷を抑えた施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度に受注した一部の大型工事の施工が好調に推移した結果、売上高は8,004,930千円(前年同四半期比36.5%増)となりました。利益面におきましては、追加交渉中の大型工事の影響による利益率低下、連結子会社において業績が低調に推移した等の要因はあったものの、工法や工程管理の工夫により工期の短縮に努める等、収益力の向上に取り組んだ結果、営業利益は132,084千円(同30.8%増)、経常利益は236,999千円(同11.7%増)となりました。また政策保有株式の縮減を目的として、保有銘柄の一部を売却したことにより投資有価証券売却益が167,199千円発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は218,736千円(同115.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [解体・メンテナンス事業]

解体・メンテナンス事業は、当第3四半期連結累計期間において前連結会計年度に受注した大型工事の施工が好調に推移した結果、完成工事高は7,788,811千円(同37.1%増)となりました。

#### [その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は216,119千円(同18.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は10,762,248千円となり、前連結会計年度末に比べ116,933千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が321,031千円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が567,447千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,801,539千円となり、前連結会計年度末に比べ982,437千円の減少となりました。これは主に短期借入金が300,000千円、繰延税金負債が226,763千円増加した一方、工事未払金等が660,705千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,960,709千円となり、前連結会計年度末に比べ865,444円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が823,931千円、利益剰余金が41,512千円増加したこと等が要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして新型コロナウイルス感染症の影響により建設投資の需要は増加しておりますが、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を新たに見直した中期経営計画である「脱炭素アクションプラン2025」において、2024年1月期から2026年1月期を新たな成長への転換点として位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することで、収益力の向上を図ってまいります。

なお、「脱炭素アクションプラン2025」における当社の重点戦略については、以下のとおりであります。

#### 「脱炭素アクションプラン2025」

##### 3つの重点戦略

##### ◆脱炭素解体ソリューション ～工法によるイノベーション～

- ・転倒工法 ・風力発電設備解体 ・無火気工法
- ・有害物質の適正処理 ・土壌汚染対策工事 ・高利益体質への変革

##### ◆DXプラントソリューション ～IT活用によるイノベーション～

- ・3D計測および点群データ化 ・3Dモデリング ・ソフトウェア開発
- ・ロボット開発 ・遠隔および無人化施工

##### ◆人事戦略 ～さらなるイノベーションを産み出す土台～

- ・HRトランスフォーメーション
- ・採用の強化および教育プログラムの確立

当第3四半期連結累計期間において、プラント解体の豊富な工事需要を背景に、引き合いの状況においては依然として高い水準で推移しております。新規獲得に向けた営業活動等を積極的に行ったことにより電力、石油・石油化学の分野において新規顧客の獲得および元請工事の受注が進みました。

当第1四半期連結累計期間の期首より、潤沢な受注残高がある状況で工事を進めており、前連結会計年度に受注した大型工事および当連結会計年度に受注した利益率の高い工事において、工法や工程管理の工夫により工期の短縮に努める等、収益力の向上に取り組んでまいりました。

最重要課題である人材（工事監督）の採用においても、17名の採用目標に対して、発表日現在時点で13名の採用を達成するなど、積極的な採用活動の成果がでており、その結果、好調な受注環境下においても、工事の計画や施工管理をサポートする部隊の増員により工事受注の下支えが図られ、さらなる売上規模拡大のための体制整備も順調に進んでおります。

上記の結果を踏まえ、2025年1月期通期の売上高11,000,000千円、営業利益500,000千円、経常利益650,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益480,000千円を見込んでおります。

今後についても、安定した利益が見込める大型の工事受注の獲得や原価管理の徹底、それに伴う人員の確保等を積極的に進めてまいります。

また、受注残高は最高水準となっており、引き続きさらなる工事の受注獲得を進め、売上規模拡大による利益の安定化を図るとともに、施工人員の積極的な採用、AIを含めたIT技術の活用による見積りや工事原価管理の精度向上を図り、脱炭素アクションプランに掲げた2026年1月期の売上高12,000,000千円、営業利益1,200,000千円達成に向けて着実に事業を推進してまいります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,444,088	1,765,119
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	4,648,022	4,080,575
未成工事支出金	94,520	82,846
未収還付法人税等	—	32,988
その他	110,794	325,229
貸倒引当金	△4,679	△4,237
流動資産合計	6,292,745	6,282,521
固定資産		
有形固定資産	323,990	331,989
無形固定資産		
のれん	286,779	229,951
その他	15,450	11,029
無形固定資産合計	302,230	240,980
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892,344	3,833,228
その他	68,752	74,369
貸倒引当金	△820	△840
投資その他の資産合計	3,960,276	3,906,757
固定資産合計	4,586,496	4,479,726
資産合計	10,879,242	10,762,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,631,120	970,415
短期借入金	2,100,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	602,192	359,260
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	121,106	292,736
役員賞与引当金	—	14,828
賞与引当金	—	146,107
工事損失引当金	105	8,842
株主優待引当金	60,916	—
その他	470,430	470,834
流動負債合計	4,985,870	4,713,023
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	1,540,244	638,549
退職給付に係る負債	69,785	79,329
役員退職慰労引当金	5,670	11,943
繰延税金負債	121,786	348,550
その他	10,620	10,143
固定負債合計	1,798,106	1,088,515
負債合計	6,783,977	5,801,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	803,214	803,214
利益剰余金	3,091,398	3,132,911
自己株式	△200,362	△200,362
株主資本合計	4,537,426	4,578,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△449,709	374,221
その他の包括利益累計額合計	△449,709	374,221
新株予約権	7,548	7,548
純資産合計	4,095,265	4,960,709
負債純資産合計	10,879,242	10,762,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	5,680,221	7,788,811
兼業事業売上高	182,210	216,119
売上高合計	5,862,431	8,004,930
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,767,454	6,603,203
兼業事業売上原価	122,927	164,940
売上原価合計	4,890,381	6,768,143
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	912,766	1,185,608
兼業事業総利益	59,282	51,178
売上総利益合計	972,049	1,236,787
<b>販売費及び一般管理費</b>	871,059	1,104,702
<b>営業利益</b>	100,990	132,084
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	55,628	56,021
不動産賃貸料	30,219	26,189
保険解約返戻金	51,775	6,051
匿名組合損益分配額	—	56,318
その他	8,253	4,839
営業外収益合計	145,877	149,420
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,983	14,813
不動産賃貸費用	22,957	19,948
その他	5,679	9,742
営業外費用合計	34,620	44,505
<b>経常利益</b>	212,247	236,999
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,463	117
投資有価証券売却益	—	167,199
事故損害受取保険金	—	124,906
特別利益合計	3,463	292,223
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	2,816
事故損害補償損失	—	115,180
特別損失合計	—	117,997
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	215,710	411,226
法人税、住民税及び事業税	69,552	327,995
法人税等調整額	44,347	△135,505
法人税等合計	113,899	192,489
<b>四半期純利益</b>	101,810	218,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	479	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,331	218,736

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	101,810	218,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504,158	823,931
その他の包括利益合計	△504,158	823,931
四半期包括利益	△402,348	1,042,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△402,827	1,042,667
非支配株主に係る四半期包括利益	479	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月10日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年1月31日	2023年4月11日	利益剰余金
2023年9月8日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年7月31日	2023年10月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月8日 取締役会	普通株式	88,611	10	2024年1月31日	2024年4月9日	利益剰余金
2024年9月9日 取締役会	普通株式	88,611	10	2024年7月31日	2024年10月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,680,221	5,680,221	182,210	5,862,431
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	5,680,221	5,680,221	182,210	5,862,431
セグメント利益	912,766	912,766	59,282	972,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	912,766
「その他」の区分の利益	59,282
販売費及び一般管理費	△871,059
四半期連結損益計算書の営業利益	100,990

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,788,811	7,788,811	216,119	8,004,930
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	7,788,811	7,788,811	216,119	8,004,930
セグメント利益	1,185,608	1,185,608	51,178	1,236,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,185,608
「その他」の区分の利益	51,178
販売費及び一般管理費	△1,104,702
四半期連結損益計算書の営業利益	132,084

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	15,531千円	26,470千円
のれんの償却額	32,836	56,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	3,352,081	7,087,069	3,734,987	111.4
当期受注工事高	10,698,994	7,297,304	△3,401,690	△46.6
当期完成工事高	5,680,221	7,788,811	2,108,590	75.0
次期繰越工事高	8,370,854	6,595,562	△1,775,292	△31.1

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。